

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第149期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社荏原製作所
【英訳名】	EBARA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 東一
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【電話番号】	03(3743)6111
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務統括部長 長木 健悟
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【電話番号】	03(3743)6111
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務統括部長 長木 健悟
【縦覧に供する場所】	株式会社荏原製作所大阪支社 （大阪市北区堂島一丁目6番20号） 株式会社荏原製作所中部支社 （名古屋市中区栄三丁目7番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第1四半期連結 累計期間	第149期 第1四半期連結 累計期間	第148期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	81,288	79,834	426,302
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	772	2,182	25,663
当期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	424	2,386	15,303
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	2,911	2,806	26,200
純資産額(百万円)	155,420	193,500	191,788
総資産額(百万円)	480,051	495,724	504,576
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(円)	1.00	5.14	35.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	-	-	33.69
自己資本比率(%)	31.5	37.9	37.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	32,148	34,771	34,014
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,277	5,528	33,130
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,530	3,855	3,265
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	110,606	120,618	93,792

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第148期第1四半期連結累計期間及び第149期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載していません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、米国において景気は引き続き緩やかな回復基調にあり、ヨーロッパでは一部に下げ止まりの兆しが見られます。アジアでは景気の拡大テンポは緩やかなものとなっており、一部では足踏みや減速も見られます。国内では、公共部門の投資が堅調に推移し民間部門の設備投資にも下げ止まりが見られ、景気は着実に持ち直している状況です。

このような経済情勢のもと当社グループは、平成25年度を目標年度とする3ヵ年の中期経営計画「E-Plan2013」の最終年度として、重点地域での“域産域消”を推進すると同時にグローバルな視点に基づく最適地生産及び製品供給体制を確立する、中核事業の領域拡大により新市場への進出を図る、科学的アプローチにより“ものづくり”プロセスの最適化を図る、事業領域のグローバル化に即して本社機能を拡充する、という4つの基本方針のもと、より確実で安定した事業構造の確立に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間の受注高は、精密・電子事業で減少したものの、風水力事業、エンジニアリング事業の増加により、全体としては前年同期を上回りました。売上高は、風水力事業、エンジニアリング事業で増加したものの、精密・電子事業の減少により、全体としては減収となりました。営業損益は、いずれの事業も前年同期を下回りました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は798億34百万円（前年同期比1.8%減）、営業損失は19億50百万円（前年同期比27億89百万円の悪化）、経常損失は21億82百万円（前年同期比29億55百万円の悪化）、四半期純損失は23億86百万円（前年同期比19億62百万円の悪化）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

#### （風水力事業）

ポンプ事業では、新興国を中心として、電力市場における発電プラント案件、石油・ガス市場における石油精製プラント案件、化学市場における北米のシェールガス生産拡大に伴う肥料プラント案件の引合いが増加しており、受注が好調でした。国内においては民間部門の建設投資及び公共部門の社会インフラの更新・補修に対する投資が緩やかな回復基調にあり、堅調に推移しました。

コンプレッサ・タービン事業では、エネルギー需要の増加やシェールガス生産拡大を背景に、北米や中東、中国・インド等のアジア地域での石油・ガス市場の案件が増加しており、好調に推移しました。

冷熱機械事業では、国内需要は緩やかな縮小傾向が続いているものの、中国における成長は継続しており、全体としては前期並みに推移しました。

当第1四半期連結累計期間における同事業の売上高は605億17百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント損失は16億59百万円（前年同期比8億35百万円の悪化）となりました。

#### （エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業では、公共部門からの発注は廃棄物処理施設の維持管理（O&M）において、既存施設に対する大規模な補修、温暖化ガス排出抑制のための基幹的設備改良工事や長期包括運営契約などを含めてほぼ例年通りに推移しています。また、新規建設工事（EPC）等に関しても、施設の更新需要は前期比横ばいとなる見通しです。このような状況の中、施設建設から運転管理・事業運営までを含めた事業型案件（DBO）を複数受注計上しました。

当第1四半期連結累計期間における同事業の売上高は68億94百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は62百万円（前年同期比85.9%減）となりました。

(精密・電子事業)

精密・電子事業では、半導体市場において、スマートフォンやタブレット型等のモバイル端末に対する需要が市場全体を牽引していますが、パソコンやサーバに対する需要は依然低迷しています。また、フラットパネルディスプレイや太陽電池、LED等の市場も低調な状態が続いています。このように、前期に引き続き今期も出足は低調でしたが、国内大手メモリ会社が設備増設の着手を発表するなど、これまで低調であった設備投資が徐々に回復していく傾向にあります。

当第1四半期連結累計期間における同事業の売上高は119億93百万円（前年同期比32.8%減）、セグメント損失は5億61百万円（前年同期比16億65百万円の悪化）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の回収が進んだ結果、347億71百万円の収入超過となりました。（前年同期比26億23百万円の収入超過）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出36億6百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出19億83百万円などにより、55億28百万円の支出超過となりました。（前年同期比12億51百万円の支出超過）

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、292億42百万円の収入超過となりました。（前年同期比13億71百万円の収入超過）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金を11億61百万円支払い、短期借入金及び長期借入金を純額で24億7百万円返済したことなどにより、38億55百万円の支出超過となりました。（前年同期比16億74百万円の収入超過）

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末から268億25百万円増加し、1,206億18百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、13億55百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。四半期連結財務諸表の作成にあたり、期末時点の状況をもとに、種々の見積もりと仮定を行っていますが、それらは四半期連結財務諸表、偶発債務に影響を及ぼします。このうち、四半期連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられる項目・事象には以下のものがあります。

1. 繰延税金資産
2. 退職給付債務及び退職給付費用
3. 完成工事保証損失引当金
4. 製品保証引当金
5. 工事損失引当金

また、当社グループの経営成績に影響を与える可能性のある重要な要因としては以下の事項がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

1. 市場環境
2. 大型プロジェクト及び海外事業
3. 事業再編等
4. 為替リスク
5. 金利変動及び資金調達に関するリスク
6. 災害や社会インフラの障害発生にかかる影響
7. 繰延税金資産
8. 資材調達
9. 法的規制
10. 訴訟その他の紛争に関するリスク
11. 土地売却費用増加リスク

12. 輸出債権回収リスク

13. 退職給付債務

当社グループでは、平成23年5月に平成26年3月期を最終年度とする中期経営計画「E-Plan2013」を策定しました。当計画では、投下資本利益率（ROIC）を重要経営指標と位置付け、その改善を図っていきます。また、D/Eレシオ（安定性指標）と自己資本利益率（ROE）（効率性指標）を経営管理上の留意すべき指標と位置付け、それらの均衡のとれた改善を図っていきます。上記を踏まえ、各事業部門としては売上高営業利益率を事業遂行上の重要指標と位置付け、その最大化を図ります。

セグメントごとの見通しと個別戦略は、以下のとおりです。

(風水力事業)

風水力事業では、中国やヨーロッパの情勢が一部不透明であるものの、世界的なエネルギー需要の拡大などにより需要は緩やかに回復すると見込んでいます。

ポンプ事業においては、中国、中東、東南アジア、インドを中心に、大型石炭火力発電、LNGコンバインド火力発電の活発な建設が続く見通しです。また、一般産業・建築設備市場も新興国を中心に、景気減速のリスクはあるものの需要は緩やかに伸びると見込まれます。LNGプラントにおいては複数の案件が動き始めており、液化プラント・LNG受入基地・運搬船で使用されるクライオジェニックポンプ等の需要が見込まれ、更にシェールガスの生産拡大等により肥料プラント向けポンプの需要が期待されます。

コンプレッサ・タービン事業においては、特に北米のシェールガスを利用したエチレンプラントやPDH（プロパン脱水素）プラント、そして中国での石炭化学プラントなど、世界各地の石油精製・石油化学プラントに使用されるコンプレッサの需要増加を見込んでいます。

冷熱機械事業においては、中国でのヒートポンプ需要に加えて東南アジアも拡大すると見込まれます。

このような状況から、海外では、地域ごとのニーズに合った製品開発の推進、グローバルな生産・販売体制及びサービス&サポート体制の充実を図ることにより、事業範囲の拡大を進めていきます。また、国内では引き続き復興事業に最優先で取り組むとともに、顧客ニーズに対応した販売・サービス体制の拡充を図ります。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業では、公共部門においてEPCにおける比較的堅調な施設更新需要が見込まれ、既存施設に対する大規模な補修や温暖化ガス排出抑制のための基幹的設備改良工事等の需要も堅調に推移すると予想されます。また、国や地方公共団体の財政逼迫や技術系職員の不足により、O&Mの長期包括契約化の進展や施設建設から運転管理・事業運営までを含めたDBO案件の増加が見込まれます。さらに、国のエネルギー政策の見直しに伴い、廃棄物発電への注目が高まっています。

このような状況において、O&M事業を通じて把握したマーケットニーズに対しO&MとEPCの技術を組み合わせることにより、DBO案件、既存施設の大規模補修、基幹的設備改良工事等の積極的な提案を行い、市場環境と顧客ニーズの変化に的確に対応していきます。

(精密・電子事業)

精密・電子事業では、半導体市場において、依然としてスマートフォンやタブレット型等のモバイル市場が市場全体の牽引役として伸び続けていくと思われれます。特にメモリ関連の設備増強の動きも出てきており、また、ロジックの微細化投資も含めて、今年度後半以降に投資が活発になるものと想定されます。フラットパネルディスプレイや太陽電池、LED等の市場においても、来年以降には少しずつ回復してくるものと期待されます。

このような状況において、生産革新活動によるリードタイム短縮及び海外生産・海外調達を推進して原価低減を図るとともに、顧客に密着したサービス&サポート体制を強化することで安定的な収益構造の実現を目指します。また、更なる微細化・新デバイス用・3次元実装用・大口径化などの顧客ニーズに対応した開発を継続していき、事業の拡大を図ります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源

当社グループは、当第1四半期連結会計期間末において1,371億52百万円の有利子負債残高があります。財政基盤の強化については収益力及び資産効率の向上によることを基本としています。

資金の流動性管理

資金の流動性については、事業規模に応じた現金及び現金同等物の適正額を維持することとしています。また、金融上のリスクに対応するため主要取引銀行とコミットメントライン契約を締結することで十分な手許流動性を確保しています。なお、グループ内の資金効率を高めるため、余資は当社に集中し、不足するグループ会社に配分する制度を運用しています。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,206億18百万円であり、金融機関との間で当座貸越契約50億円、コミットメントライン450億円の契約を締結しています。これら契約に基づく当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額500億円に対し、当第1四半期連結会計期間末の借入実行残高はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	465,160,829	465,160,829	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式。 単元株式数は1,000株。
計	465,160,829	465,160,829	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
自平成25年4月1日 至平成25年6月30日 (注)	42,171	465,160,829	7	68,620	7	72,549

(注) 新株予約権(ストック・オプション及び転換社債型新株予約権付社債)の行使による増加です。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 703,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 462,844,000	462,844	同上
単元未満株式	普通株式 1,571,658		同上
発行済株式総数	465,118,658		
総株主の議決権		462,844	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれています。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式461株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社荏原製作所	東京都大田区 羽田旭町11番1号	703,000		703,000	0.15
計		703,000		703,000	0.15

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	90,752	90,219
受取手形及び売掛金	3 157,459	3 112,717
有価証券	23,553	52,825
商品及び製品	9,948	10,938
仕掛品	37,881	40,075
原材料及び貯蔵品	19,118	20,335
その他	26,286	27,083
貸倒引当金	1,701	1,836
<b>流動資産合計</b>	<b>363,298</b>	<b>352,358</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	37,528	37,745
機械装置及び運搬具（純額）	22,592	23,197
その他（純額）	30,602	31,876
<b>有形固定資産合計</b>	<b>90,722</b>	<b>92,818</b>
無形固定資産	6,889	7,224
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	23,195	23,134
その他	23,694	23,352
貸倒引当金	3,224	3,164
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>43,665</b>	<b>43,322</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>141,277</b>	<b>143,366</b>
<b>資産合計</b>	<b>504,576</b>	<b>495,724</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 95,886	3 84,986
短期借入金	66,015	65,622
1年内償還予定の新株予約権付社債	20,000	20,000
賞与引当金	7,558	10,005
役員賞与引当金	257	239
完成工事保証損失引当金	3,169	2,729
製品保証引当金	2,768	2,938
工事損失引当金	5,585	5,719
土地売却費用引当金	1,846	1,846
その他	42,643	42,733
流動負債合計	245,730	236,820
固定負債		
新株予約権付社債	20,000	19,997
長期借入金	31,338	30,104
退職給付引当金	9,629	9,413
役員退職慰労引当金	172	154
資産除去債務	1,825	1,831
その他	4,092	3,901
固定負債合計	67,057	65,403
負債合計	312,787	302,224
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	68,613	68,620
資本剰余金	72,543	72,550
利益剰余金	53,886	50,430
自己株式	284	368
株主資本合計	194,758	191,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,662	1,856
繰延ヘッジ損益	11	12
為替換算調整勘定	9,547	5,194
その他の包括利益累計額合計	7,873	3,326
新株予約権	547	591
少数株主持分	4,356	5,000
純資産合計	191,788	193,500
負債純資産合計	504,576	495,724

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	81,288	79,834
売上原価	63,188	61,931
売上総利益	18,099	17,902
販売費及び一般管理費	17,260	19,852
営業利益又は営業損失( )	839	1,950
営業外収益		
受取利息	37	45
受取配当金	81	84
為替差益	-	436
貸倒引当金戻入額	459	-
その他	512	124
営業外収益合計	1,090	691
営業外費用		
支払利息	604	481
持分法による投資損失	317	324
為替差損	109	-
その他	126	117
営業外費用合計	1,157	923
経常利益又は経常損失( )	772	2,182
特別利益		
固定資産売却益	3	22
事業譲渡益	1	-
特別利益合計	4	22
特別損失		
固定資産廃棄損	28	6
減損損失	-	172
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	45	-
出資金評価損	246	-
その他	15	1
特別損失合計	336	180
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	439	2,340
法人税等	563	290
少数株主損益調整前四半期純損失( )	123	2,050
少数株主利益	300	336
四半期純損失( )	424	2,386

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	123	2,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	893	195
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	3,903	4,645
持分法適用会社に対する持分相当額	23	14
その他の包括利益合計	3,034	4,856
四半期包括利益	2,911	2,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,403	2,161
少数株主に係る四半期包括利益	507	645

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	439	2,340
減価償却費	2,823	2,775
減損損失	-	172
有価証券及び投資有価証券売却損益( は益)	1	-
引当金の増減額( は減少)	1,253	2,139
固定資産売却損益( は益)	0	21
受取利息及び受取配当金	119	129
支払利息	604	481
売上債権の増減額( は増加)	40,047	47,045
たな卸資産の増減額( は増加)	4,294	2,820
仕入債務の増減額( は減少)	7,212	11,877
その他	1,847	1,056
小計	35,391	36,481
利息及び配当金の受取額	323	273
利息の支払額	348	341
法人税等の支払額	3,219	1,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,148	34,771
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	2,082	3,606
固定資産の売却による収入	0	22
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	2,905	1,983
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1	3
定期預金の預入による支出	507	413
定期預金の払戻による収入	435	384
貸付けによる支出	582	628
貸付金の回収による収入	559	428
その他	805	264
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,277	5,528
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	3,025	777
長期借入れによる収入	410	14
長期借入金の返済による支出	573	1,644
自己株式の取得処分による収支	0	83
配当金の支払額	2,111	1,161
少数株主への配当金の支払額	51	12
その他	179	190
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,530	3,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	970	1,424
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	23,311	26,810
現金及び現金同等物の期首残高	87,294	93,792
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額( は減少)	-	14
現金及び現金同等物の四半期末残高	110,606	120,618

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に関する重要性の判断基準に従って、以下の会社を連結の範囲に含めています。

Ebara Pompy Polska Sp. z o.o.

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 従業員の銀行借入等に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	253百万円	243百万円

(2) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
P.T. Ebara Indonesia	262百万円	P.T. Ebara Indonesia 272百万円
中部リサイクル(株)	150百万円	中部リサイクル(株) 150百万円
Ebara Pumps Malaysia Sdn. Bhd.	107百万円	Ebara Pumps Malaysia Sdn. Bhd. 111百万円
その他3社	105百万円	その他3社 84百万円
計	625百万円	計 618百万円

(3) 取引先の銀行借入等に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
(株)トーメンパワー寒川	21百万円	17百万円

2 当座貸越契約及びコミットメント

代替流動性の充実を目的に当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく連結会計期間末の借入未実行残高は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額	5,000百万円	5,000百万円
貸出コミットメント	45,000百万円	45,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	50,000百万円	50,000百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	2,342百万円	2,725百万円
支払手形	2,907百万円	2,889百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当四半期末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	107,982百万円	90,219百万円
有価証券	5,717百万円	52,825百万円
償還期間が3ヶ月を超える有価証券等	2,466百万円	21,885百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	627百万円	541百万円
現金及び現金同等物	110,606百万円	120,618百万円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,111	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,161	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	風水力事業	エンジ アリング 事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	56,204	6,772	17,860	80,836	451	81,288	-	81,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	69	0	-	69	934	1,003	(1,003)	-
計	56,273	6,772	17,860	80,906	1,385	82,291	(1,003)	81,288
セグメント利益又は損失( )	823	442	1,103	722	89	811	27	839

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	風水力事業	エンジ アリング 事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,517	6,894	11,993	79,405	429	79,834	-	79,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	-	-	11	796	807	(807)	-
計	60,528	6,894	11,993	79,416	1,225	80,642	(807)	79,834
セグメント利益又は損失( )	1,659	62	561	2,158	151	2,007	56	1,950

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	1.00円	5.14円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(百万円)	424	2,386
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (百万円)	424	2,386
普通株式の期中平均株式数(株)	422,315,431	464,362,520
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

株式会社荏原製作所  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 弘和 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大屋 誠三郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社荏原製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社荏原製作所及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。